

四半期報告書

(第101期第3四半期)

自 平成26年10月1日

至 平成26年12月31日

日本化成株式会社

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5

2 役員の状況	5
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10

2 その他	15
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【四半期会計期間】	第101期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	日本化成株式会社
【英訳名】	Nippon Kasei Chemical Company Limited
【代表者の役職氏名】	取締役社長 中村 英輔
【本店の所在の場所】	福島県いわき市小名浜字高山34番地
【電話番号】	0246（54）3111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 関 信哉
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川一丁目8番8号（アクロス新川ビル）
【電話番号】	03（5540）5861
【事務連絡者氏名】	総務人事部長 吉岡 昌一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第3四半期連結 累計期間	第101期 第3四半期連結 累計期間	第100期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	26,883	26,826	36,829
経常利益 (百万円)	922	1,655	1,441
四半期(当期)純利益 (百万円)	599	1,102	742
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	617	1,190	763
純資産額 (百万円)	12,107	12,741	12,116
総資産額 (百万円)	34,722	36,529	34,870
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	5.70	10.49	7.06
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.9	34.9	34.7

回次	第100期 第3四半期連結 会計期間	第101期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.27	4.94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

(1)当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

(2)当第3四半期連結会計期間において、変更があった経営上の重要な契約は、次のとおりであります。

契約締結先	内容	契約認可日	対価の態様	有効期限
(デンマーク国) トプソ社	ホルマリン製造に関する共同開発研究	昭和54年6月21日	該当事項なし	平成27年12月31日

(注)当該契約の規定に基づき、契約の有効期限を1年間延長しました。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、消費税率引き上げの影響が続く中、昨年秋口以降の更なる円安の進行、原油価格の急落等もあり、業種間のばらつきはあるものの、企業収益や雇用環境等が改善するなど持ち直しの動きが見られました。

海外経済については、米国経済の回復が続く一方、ユーロ圏の停滞、新興国経済の減速懸念、地政学的緊張の高まり、原油を巡る新たな情勢変化など、多くの不透明要素を抱え、先行き見通し難い状況が継続しました。

このような状況下、当社グループは、新中期経営計画「NKC-Plan2015」のメインテーマである「安定的な収益基盤の実現」に向け全社挙げて各種経営諸施策に心血を注いでまいりました。

こうした中、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、硝酸系製造の黒崎工場への集約に伴い小名浜工場における混酸製造を平成26年9月末に終了したこと、また、昨年度は液体アンモニアの大ロススポット需要があったこと等から、売上高は前年同期比微減となりましたが、損益につきましては、第2四半期に引き続き、ホルマリン・木材加工用接着剤、合成石英粉、電子工業用高純度薬品、紫外線硬化性樹脂等が概ね堅調に推移したこと、昨年度極めて厳しい状況にあったアンモニア系製品に持ち直しの動きが見られたこと、更には昨年度発生した設備トラブルに伴う保険金を受領したこと等から、前年同期比大幅増益となりました。

具体的には、当第3四半期連結累計期間の売上高は26,826百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は1,233百万円（前年同期比97.9%増）、経常利益は1,655百万円（前年同期比79.5%増）、四半期純利益は1,102百万円（前年同期比84.0%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(無機化学品事業)

アンモニア系製品は、小名浜工場における混酸製造を終了したこと、昨年度は液体アンモニアの大ロススポット需要があったこと等により、販売数量、売上高とも減少しました。合成石英粉は、半導体関連分野の需要が比較的堅調に推移したこと等により、販売数量、売上高とも増加しました。ディーゼル車脱硝用高品位尿素水（AdBlue®）は、市場競争の激化が継続する中、拡販努力等により販売数量、売上高とも増加しました。電子工業用高純度薬品は、ウェハー用途向けが概ね堅調であったことから、販売数量、売上高とも増加しました。

その結果、全体の売上高は12,832百万円（前年同期比5.2%減）となりました。

(機能化学品・化成品事業)

紫外線硬化性樹脂は、光学フィルム向け需要が引き続き好調であったことから、売上高が増加しました。TAIC®（ゴム、プラスチック架橋助剤）、脂肪酸アミドは、主要顧客向けの販売が減少したこと等から、販売数量、売上高とも減少しました。

メタノールは、販売数量は減少しましたが、国際市況が昨年に比べ若干高値ポジションにあったこと等もあり、売上高は前年同期並みとなりました。ホルマリン及び木材加工用接着剤は、住宅着工件数減少に伴う需要減少の影響がみられたものの、前年同期との比較では売上高が増加しました。

その結果、全体の売上高は9,412百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

(エンジニアリング事業)

一般プラント工事受注拡大等により、売上高は3,479百万円（前年同期比13.6%増）となりました。

(その他)

貨物運送・荷役事業は、主要顧客向け需要減等により、売上高が減少しました。有機溶剤等の蒸留・精製業は、一部主要顧客の需要回復等により売上高が増加しました。

その結果、全体の売上高は978百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、406百万円であります。

なお、上記金額には次世代新規事業の推進組織「みらいプロジェクト」において発生した研究開発費119百万円も含まれております。

セグメント別の主要課題は次のとおりであります。

無機化学品セグメント：合成石英粉及びディーゼル車脱硝用高品位尿素水（AdBlue®）

機能化学品・化成品セグメント：TAIC®・TAIC®誘導品、紫外線硬化性樹脂及び新規接着剤

上記の他、全社費用に計上している「みらいプロジェクト」（光学材料の研究開発）があります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	105,115,800	105,115,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	105,115,800	105,115,800	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	—	105,115,800	—	6,593	—	—

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 34,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 104,985,000	104,985	—
単元未満株式	普通株式 96,800	—	—
発行済株式総数	105,115,800	—	—
総株主の議決権	—	104,985	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が5,000株（議決権の個数5個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本化成株式会社	福島県いわき市 小名浜字高山3 4 番地	34,000	—	34,000	0.03
計	—	34,000	—	34,000	0.03

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,366	1,611
受取手形及び売掛金	9,409	※1 10,687
商品及び製品	2,930	2,937
仕掛品	1,052	1,763
原材料及び貯蔵品	1,404	1,522
その他	2,153	1,034
貸倒引当金	△61	△14
流動資産合計	18,253	19,540
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,194	3,120
機械装置及び運搬具（純額）	1,811	1,900
土地	4,931	4,919
建設仮勘定	372	557
その他（純額）	177	193
有形固定資産合計	10,485	10,689
無形固定資産		
その他	67	73
無形固定資産合計	67	73
投資その他の資産		
その他	6,081	6,242
貸倒引当金	△16	△15
投資その他の資産合計	6,065	6,227
固定資産合計	16,617	16,989
資産合計	34,870	36,529

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,400	※1 6,231
短期借入金	9,167	10,077
未払法人税等	71	53
賞与引当金	285	85
その他	2,883	3,013
流動負債合計	18,806	19,459
固定負債		
長期借入金	399	284
役員退職慰労引当金	89	56
退職給付に係る負債	3,359	3,888
その他	101	101
固定負債合計	3,948	4,329
負債合計	22,754	23,788
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,593	6,593
利益剰余金	5,609	6,146
自己株式	△6	△6
株主資本合計	12,196	12,733
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57	89
繰延ヘッジ損益	-	1
退職給付に係る調整累計額	△137	△82
その他の包括利益累計額合計	△80	8
純資産合計	12,116	12,741
負債純資産合計	34,870	36,529

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	26,883	26,826
売上原価	22,515	21,874
売上総利益	4,368	4,952
販売費及び一般管理費	3,745	3,719
営業利益	623	1,233
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	167	221
持分法による投資利益	91	46
受取賃貸料	60	87
その他	64	146
営業外収益合計	382	500
営業外費用		
支払利息	68	62
その他	15	16
営業外費用合計	83	78
経常利益	922	1,655
特別損失		
減損損失	—	※1 50
固定資産処分損	※2 74	※2 47
特別損失合計	74	97
税金等調整前四半期純利益	848	1,558
法人税、住民税及び事業税	62	170
法人税等調整額	187	286
法人税等合計	249	456
少数株主損益調整前四半期純利益	599	1,102
四半期純利益	599	1,102

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	599	1,102
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	33
繰延ヘッジ損益	—	1
退職給付に係る調整額	—	55
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△1
その他の包括利益合計	18	88
四半期包括利益	617	1,190
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	617	1,190
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が550百万円増加し、利益剰余金が355百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	－百万円	179百万円
支払手形	－	22

(四半期連結損益計算書関係)

※1 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

場所	用途	種類
福島県いわき市	賃貸用資産	建物

資産のグルーピングは管理会計上の区分(事業部製品グループ別)を基本とし、賃貸用資産については個々の資産ごとに行っております。

当社小名浜工場に隣接する賃貸用資産につきましては、賃貸借契約終了の合意に伴い、解体撤去の意思決定を行ったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(50百万円)として特別損失に計上いたしました。

この特別損失の種類別内訳は、建物50百万円であります。

当資産グループの回収可能価額は備忘価額としております。

※2 固定資産処分損の内訳

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
撤去費用	－百万円	47百万円
その他の有形固定資産(予備品)	74	－

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	526百万円	592百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	210	2	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	210	2	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	無機化学 品事業	機能化学 品・化成品 事業	エンジニア リング事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	13,532	9,222	3,063	25,817	953	26,770	113	26,883
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	78	19	97	248	345	△345	—
計	13,532	9,300	3,082	25,914	1,201	27,115	△232	26,883
セグメント利益	187	298	163	648	59	707	△84	623

(注) 1. 「その他」の区分は、貨物運送・荷役事業、有機溶剤等の蒸留・精製業であります。

2. セグメント利益の調整額

	金額（百万円）
電気及び蒸気の販売に よる利益	3
その他の調整額※1	91
全社費用※2	△178
合計	△84

※1. その他の調整額は、主に各報告セグメントに帰属しない全社資産に係るもの及び各報告セグメントに配分していない原価差額であります。

※2. 全社費用は、各報告セグメントに配賦した一般管理費の予定配賦額と実績発生額との差額及び報告セグメントに帰属しない一般管理費、研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	無機化学品 事業	機能化学 品・化成品 事業	エンジニア リング事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	12,832	9,412	3,479	25,723	978	26,701	125	26,826
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	88	18	106	258	364	△364	—
計	12,832	9,500	3,497	25,829	1,236	27,065	△239	26,826
セグメント利益	689	425	121	1,235	71	1,306	△73	1,233

(注) 1. 「その他」の区分は、貨物運送・荷役事業、有機溶剤等の蒸留・精製業であります。

2. セグメント利益の調整額

	金額（百万円）
電気及び蒸気の販売に よる利益	5
その他の調整額※1	87
全社費用※2	△165
合計	△73

※1. その他の調整額は、主に各報告セグメントに帰属しない全社資産に係るもの及び各報告セグメントに配分していない原価差額であります。

※2. 全社費用は、各報告セグメントに配賦した一般管理費の予定配賦額と実績発生額との差額及び報告セグメントに帰属しない一般管理費、研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

全社資産である貸貸用資産について減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては50百万円であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	5.70円	10.49円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	599	1,102
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	599	1,102
普通株式の期中平均株式数 (株)	105,085,726	105,082,687

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月12日

日本化成株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野木 幹久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 選 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本化成株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本化成株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。